



平成20年5月期 決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東京証券取引所第一部
大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 川崎 悦道 TEL (03)6734-0200

定時株主総会開催予定日 平成20年8月20日 配当支払開始予定日 平成20年8月21日

有価証券報告書提出予定日 平成20年8月21日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績(平成19年6月1日~平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	236,945	-	6,444	-	6,637	-	2,962	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	7,109 95	7,056 90	12.7	11.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 43百万円

(注) 株式会社パナソニックグループは設立1期目のため、前期比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	58,513	29,468	41.6	58,363 62

(参考) 自己資本 20年5月期 24,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	5,974	2,968	980	13,612

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	0 00	1,200 00	0 00	1,300 00	2,500 00	1,042	35.2	4.5
21年5月期 (予想)	0 00	1,200 00	0 00	1,300 00	2,500 00		40.7	

(注) 1. 平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パナソニックが実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パナソニックグループが実施いたします。

2. 平成20年5月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、2ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照ください。

3. 21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日~平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	122,670	2.6	1,900	38.1	1,990	36.7	970	8.8	2,326 68
通 期	248,920	5.1	5,500	14.7	5,810	12.5	2,560	13.6	6,140 52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社パソナ）
 （注）詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 434,403株
 期末自己株式数 20年5月期 17,500株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年12月3日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年5月期	1,889	-	23	-	79	-	0	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年5月期	1 40	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年5月期	21,601	18,453	85.4	44,263 79

（参考）自己資本 20年5月期 18,453百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

3. 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年5月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	1,300円00銭	1,300円00銭
配当金総額	541百万円	541百万円

（注）純資産減少割合 0.017

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は株式移転の方式により株式会社パソナの完全親会社として平成19年12月3日に設立されました。当期の連結財務諸表は株式会社パソナの連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。
- 業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

株式会社パソナグループ 平成20年5月期 決算短信

< 目次 >

1. 経営成績	p. 4
2. 企業集団の状況	p. 14
3. 経営方針	p. 15
4. 連結財務諸表	p. 17
(1) 連結貸借対照表	p. 17
(2) 連結損益計算書	p. 19
(3) 連結株主資本等変動計算書	p. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p. 21
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	p. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	p. 24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	p. 30
連結貸借対照表関係	p. 30
連結損益計算書関係	p. 30
連結株主資本等変動計算書関係	p. 32
連結キャッシュ・フロー計算書関係	p. 33
セグメント情報	p. 34
企業結合等関係	p. 36
1株当たり情報	p. 38
重要な後発事象	p. 39
5. 個別財務諸表	p. 40
(1) 貸借対照表	p. 40
(2) 損益計算書	p. 42
(3) 株主資本等変動計算書	p. 43
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	p. 44
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	p. 45
重要な後発事象	p. 45
6. その他	p. 46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は平成19年12月3日に株式移転にて株式会社パソナの完全親会社として設立されておりますが、移転方式が単独移転であり、実質的に連結するグループ集団には変更がないため、株式会社パソナの平成19年5月期の連結業績との比較を前年同期比として記載いたしております。

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は緩やかな景気拡大が続いたものの、下期はアメリカ経済の減速や原油など原材料価格の高騰を背景に、景気の不透明感が色濃くなってきました。雇用情勢に関しては、企業の人手不足感を受けて、若年層を中心に正社員採用が拡大しましたが、足元では、新規求人数の減少や有効求人倍率の低下など厳しさも見られました。

また、正規・非正規労働者の待遇格差や社会問題化した日雇い派遣などに対して、社会的に議論が高まっており、労働者派遣法の改正についても取り上げられるなど、人材派遣業界を取り巻く環境も大きく変化しようとしています。

このような環境のもと、当社グループでは、より強いグループ経営、グループ営業を実践するべく、昨年12月に純粋持株会社体制へと移行すると同時に、人材派遣事業だけでなく、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業の強化など、人材サービスの総合化戦略をさらに推進いたしました。下期に入り、人材需要の一段感から、人材派遣の成長が鈍化しましたが、再就職支援事業、アウトソーシング事業が大幅に伸長したことにより、当連結会計年度の連結売上高は236,945百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

利益面では、他社に先がけて実施した派遣スタッフへの交通費支給などの長期安定化施策により、人材派遣事業の原価率は上昇しましたが、収益性の高い人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業の拡大により、全体の売上高総利益率は前年同期比0.5%ポイント改善し、20.8%となりました。

一方、派遣スタッフとのコミュニケーションを重視した福利厚生施設の拡充やグループ戦略を推進するための中枢拠点の新設などの戦略的投資の実施に加え、総合化戦略推進のための成長分野への人的投資などにより、販管費が前年同期に比べ増加いたしました。

これらにより、連結営業利益は6,444百万円(前年同期比24.2%減)、連結経常利益は6,637百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

また当連結会計年度において、関係会社株式売却益1,095百万円を特別利益として計上したほか、平成21年6月以降に予定されている大手町野村ビル移転に伴い、移転費用等の一部として約430百万円を特別損失として計上したことから、税金等調整前当期純利益は7,000百万円(前年同期比19.7%減)となり、少数株主損益が853百万円となったことから、連結当期純利益は2,962百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

連結業績

	平成20年5月期	(ご参考) 平成19年5月期	(ご参考) 増減率
売上高	236,945 百万円	231,231 百万円	2.5%
営業利益	6,444 百万円	8,507 百万円	24.2%
経常利益	6,637 百万円	8,807 百万円	24.6%
当期純利益	2,962 百万円	4,198 百万円	29.4%

事業別の状況（セグメント間内部取引消去前）

昨年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 216,486 百万円、営業利益 5,056 百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 208,810 百万円

上期の派遣需要は堅調に推移したものの、新卒や第二新卒を中心に正社員採用が拡大したこともあり、企業内における人材の充足感に昨年未からの景気先行き不透明感が重なったことから、下期には派遣需要に一服感が見られました。

顧客業種別では、通信関連の需要は堅調に推移しましたが、メーカーや金融業界については、景気の減速感を受け、需要に足踏み傾向が見られました。

また、派遣職種別では、一般事務分野（クラリカル）専門事務分野（テクニカル）が伸び悩んだ一方で、当社グループの株式会社パソナテックが資格取得支援など、効果的なエンジニア育成策を積極的にすすめたことにより、ITエンジニアリング分野が伸長したほか、営業・販売職分野も堅調に推移しました。

一方、優秀人材の確保については、稼働中スタッフに対する「お友達紹介キャンペーン」の実施など口コミ登録による質の高い人材の確保を図る一方で、よりきめ細やかな対応を行うため、登録者数を戦略的に絞り込んだことから、新規登録者数は前年同期に比べ減少しましたが、カウンセリングとリラクゼーションに重点を置いたスタッフ向け福利厚生施設をオープンするなど、派遣スタッフとのコミュニケーションを強化した結果、平均契約期間の長期化が続くなど、優秀な派遣スタッフの長期安定化へとつながりました。

これらの結果、人材派遣・請負事業の売上高は208,810百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 7,676 百万円

人材紹介事業は当第3四半期まで好調に推移していましたが、景気の減速感が増すなかで、企業の人材不足感や採用意欲は依然として強く、求人数に大きな変化は見られないものの、スキルや経験といった人材の要求レベルが相対的に高くなってきています。

このような環境の中、当社グループでは、大都市圏だけでなく地方へとサービスエリアを拡大したほか、マネジメント層やグローバル人材への求人对応など、幅広いサービスを提供する体制を強化しました。また、サービスクオリティの向上に向けたコンサルタント教育の強化を通じて、求職者、顧客企業双方の要求レベルに対応できる体制の構築に努めました。

この結果、国内の人材紹介事業の売上高は5,465百万円（前年同期比36.8%増）と大幅な増収を達成しましたが、海外の人材紹介事業はサブプライムローン問題や為替レートの影響を受けたことから、売上高は2,210百万円（前年同期比16.6%減）となり、人材紹介事業全体の売上高は7,676百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣事業では粘り強い料金交渉により請求単価が緩やかながら引き上げられ、単価スプレッドは改善したものの、社会保険料率の引き上げや有給休暇の取得増加、一部地域のスタッフに対する交通費支給等により人材派遣の原価率が上昇しました。しかしながら、人材紹介事業の増収によりこれを吸収し、セグメントの売上高は216,486百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメントの粗利率は前年同期比で改善しました。

また、スタッフ向け福利厚生施設の開設など戦略的な投資により販管費が増加したことから、営業利益は5,056百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

再就職支援事業 売上高 5,858 百万円、営業利益 1,377 百万円

再就職支援市場はここ数年下落を続けていましたが、経営環境の先行き懸念が広がり、大手企業を中心に早期・希望退職の募集、実施が増加するなど底打ちの兆しが見られ、足元の需要も堅調に推移してきています。

当社グループの株式会社パソナキャリアは、業界トップ企業として、業界唯一の全国ネットワークを活用した質の高い再就職支援サービスを実施するとともに、再就職希望者と同年代の大手企業出身の再就職コンサルタントを大幅に増員し、きめ細やかなカウンセリングを行うことで、企業と求職者のマッチング向上に努めま

した。また、当期は大口需要の特需もあったことから、拠点およびコンサルタントを効率よく活用したサービス提供が可能となり、売上高は5,858百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は1,377百万円（前年同期比81.6%増）と過去最高の業績となりました。

アウトソーシング事業 売上高 13,732百万円、営業利益 1,883百万円

当社グループの株式会社ベネフィット・ワンは、福利厚生サービスの法人会員に対して従業員の給与と福利厚生とを一括で管理するトータルコンペンセーション（総額報酬管理）の提案営業を推進するとともに、顧客ニーズを受けて、育児・介護などのワークライフバランスに配慮したメニューの開発にも注力し、福利厚生サービスの拡大を図りました。

また新規事業として取り組んでいる、報奨金・奨励金などをポイント化して管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」、企業顧客への特典事業「カスタマー・ロイヤリティープログラム」、グルメ関連の標章および割引事業などに注力し、個人と法人会員向けの両面でサービスを強化しました。

利益面では愛媛県松山市のカスタマーセンターの稼働など、オペレーションの効率化やコスト削減が奏功したこともあり、売上高は13,732百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は1,883百万円（前年同期比60.3%増）と大幅な増収増益を達成しました。

その他の事業 売上高 2,115百万円、営業損失 26百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業を行っており、売上高は2,115百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失は26百万円（前連結会計年度は396百万円の損失）となりました。

セグメント別売上高

	平成20年5月期	(ご参考) 平成19年5月期	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負事業	208,810百万円	208,952百万円	0.1%
人材紹介事業	7,676百万円	6,645百万円	15.5%
再就職支援事業	5,858百万円	4,408百万円	32.9%
アウトソーシング事業	13,732百万円	10,226百万円	34.3%
その他の事業	2,115百万円	1,975百万円	7.1%
消去又は全社	1,248百万円	976百万円	-
合計	236,945百万円	231,231百万円	2.5%

セグメント別営業利益

	平成20年5月期	(ご参考) 平成19年5月期	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	5,056百万円	6,964百万円	27.4%
再就職支援事業	1,377百万円	758百万円	81.6%
アウトソーシング事業	1,883百万円	1,174百万円	60.3%
その他の事業	26百万円	396百万円	-
消去又は全社	1,846百万円	6百万円	-
合計	6,444百万円	8,507百万円	24.2%

昨年12月3日に純粋持株会社を設立したことにより、下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されております。

・次期の見通し

次期においても、景気の不透明感は依然強く、さらには景気後退局面へと移行する可能性も否定できません。一方、雇用環境としては、昨年からの企業での正社員化の流れは緩やかになりつつあり、景気動向により派遣需要は一時的に引き締まるものの、正社員採用の抑制傾向も続いていることから、下期以降は派遣需要の回復や、アウトソーシング市場の拡大が見込まれています。

また、昨今の派遣に関する様々な問題は、顧客企業の人材活用における「コンプライアンス」に対する関心を高め、顧客企業、派遣スタッフ双方にとって、派遣会社を選択するポイントは「安心感」となっています。それは、コンプライアンス体制に根付いた「安心感」であり、福利厚生や処遇の充実度に根付いた「安心感」でもあります。当社グループとしてこれまで推進してきた、コンプライアンス体制強化、派遣スタッフの処遇向上などの施策が他社との明らかな差別化につながる、大きなビジネスチャンスの時期でもあると捉えております。

また、厳しい経営環境は一方で企業の“アウトソーシング化”を促進することから、従来の福利厚生サービスなどの「アウトソーシング」事業に加えて、請負事業など、顧客企業の社内で業務を進める「インソーシング」事業の拡大を推進していきます。これら2つをあわせた、「トータルアウトソーシング」事業において、アライアンスも含めた新たなサービスメニューの開発、営業提案を実施する体制を強化し、当社グループの総合化戦略をさらに強く押し進めてまいります。

人材派遣事業

上期においては、企業の早期の需要回復が現時点では見込めないことから、現在稼働中のスタッフとのコミュニケーション強化施策による長期安定化の推進と、当社グループのコンプライアンス体制を差別化としたシェア拡大を推進していきます。また、下期以降は企業の正社員採用抑制影響による派遣需要の回復が見込まれることから、需要回復局面に向けて、専門職分野の派遣強化と、優秀人材の囲い込み施策を実施します。

請負事業（インソーシング）

アウトソーシング分野を強化するにあたり、請負事業を重点事業分野と位置付け、経営資源を投入して体制を強化してまいります。また、受付や総務事務など既存メニューの拡販にも注力し、人事コンサルティングや採用代行、健康管理など新たなサービスメニューの開発、グループリソースを最大限に活用した提案営業を強力に推進していきます。

人材紹介事業

企業の人材採用に慎重さが見られるなかで、企業と求職者、双方にとってのベストマッチングの提供が成長のカギとなっていることから、サービスクオリティの向上を目的としたコンサルタントの育成強化、求職者、顧客企業双方の要求レベルに対応できる体制の構築に努めるとともに、グローバルに展開する企業を対象とした、グローバル人材の紹介サービスをさらに強化してまいります。

再就職支援事業

景気の不透明感を受けて、引き続き需要は堅調に推移するものと見ています。再就職先の確保が厳しくなるなか、グループとしての強みを活かし、業界トップ企業として質の高いサービスを提供していきます。次期も需要を確実に獲得し、生産性向上施策を推進しますが、当期の特需影響がなくなるため、売上、利益ともにマイナスを見ております。

アウトソーシング事業

大手企業・官公庁等を中心に、効率化とともに雇用確保の観点からも福利厚生制度の見直しとアウトソーシング化が進んでおり、また、関連事業も着実に立ち上がっていることから、次期においても堅調に推移するものと見ております。

これらの施策により、次期の連結売上高は248,920百万円（当期比5.1%増）を計画しています。利益面においては、グループ内業務フローの見直しや業務のシェアード化の推進、グループ事業再編など業務効率化によるコスト抑制を進める一方、平成20年3月よりスタートした後期高齢者医療制度における支援金負担などにより、健康保険料率の大幅引き上げ等、社会保険料の増加による人材派遣事業の原価の増大が見込まれることに加え、現状の事業を拡大するための維持発展費用や、次期以降の中長期的な成長のための人的投資などのコストが先行することから、連結営業利益は5,500百万円（当期比14.7%減）、連結経常利益は5,810百万円（当期比12.5%減）、連結当期純利益は2,560百万円（当期比13.6%減）を見込んでおります。

また、利益面で季節変動の大きいアウトソーシング事業において、ガイドブックの製作費用や宿泊費用の補助金支出が上期に集中するため、全体としても下期に利益が伸長する計画となっております。

尚、子会社が入居する大手町野村ビルから平成21年6月以降に移転する予定であり、移転関連費用の一部として、約430百万円を当期の特別損失として引き当てております。今後、移転先、移転時期が確定し、移転関連費用の合理的な金額が見積もれる段階で、追加引当てが必要となり、かつ、業績に影響を与える可能性がある場合は、すみやかに開示いたします。

連結業績

	平成21年5月期(予想)	平成20年5月期	増減率
売上高	248,920百万円	236,945百万円	5.1%
営業利益	5,500百万円	6,444百万円	14.7%
経常利益	5,810百万円	6,637百万円	12.5%
当期純利益	2,560百万円	2,962百万円	13.6%

セグメント別売上高

	平成21年5月期(予想)	平成20年5月期	増減率
人材派遣・請負事業	218,390百万円	208,810百万円	4.6%
人材紹介事業	7,770百万円	7,676百万円	1.2%
再就職支援事業	5,680百万円	5,858百万円	3.0%
アウトソーシング事業	15,600百万円	13,732百万円	13.6%
その他の事業	2,670百万円	2,115百万円	26.2%
消去又は全社	1,190百万円	1,248百万円	-
合計	248,920百万円	236,945百万円	5.1%

セグメント別営業利益

	平成21年5月期(予想)	平成20年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	5,990百万円	5,056百万円	18.5%
再就職支援事業	980百万円	1,377百万円	28.9%
アウトソーシング事業	1,930百万円	1,883百万円	2.5%
その他の事業	100百万円	26百万円	-
消去又は全社	3,500百万円	1,846百万円	-
合計	5,500百万円	6,444百万円	14.7%

昨年12月3日に純粋持株会社を設立したことにより、持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されております。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態(連結)の変動状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,087百万円増加(7.5%増)し、58,513百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて2,563百万円増加(9.5%増)し、29,468百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.5%ポイント増加し、41.6%となりました。

主な増減としては、資産の部では流動資産が41,213百万円と前連結会計年度末に比べて2,126百万円の増加(5.4%増)となりました。これは、現金及び預金が13,672百万円と前連結会計年度末に比べて2,201百万円増加(19.2%増)したことなどによるものです。固定資産は17,300百万円と前連結会計年度末に比べて1,961百万円の増加(12.8%増)となりました。これはグループ戦略の中核拠点として、新丸ビルにオフィスを開設したことなどにより、有形固定資産が4,990百万円と前連結会計年度末に比べて605百万円増加(13.8%増)したこと、システム投資などにより、無形固定資産が3,338百万円と前連結会計年度末に比べて690百万円増

加(26.1%増)したことなどによるものです。

負債の部では流動負債が26,731百万円と前連結会計年度末に比べて1,027百万円の増加(4.0%増)となりました。固定負債は2,313百万円と前連結会計年度末に比べて497百万円の増加(27.4%増)となりました。これは本社移転費用等の一部を引当金として430百万円計上したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,861百万円増加(前連結会計年度は2,905百万円の減少)し、当連結会計年度末現在の残高は13,612百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,720百万円減の7,000百万円となりましたが、売上債権の減少による増加額が309百万円、営業債務の増加による増加額が214百万円、法人税等の支払額が4,093百万円であったことなどにより、営業活動の結果得られた資金は5,974百万円(前連結会計年度は5,897百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出2,118百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出1,375百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は2,968百万円(前連結会計年度は3,226百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,060百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は980百万円(前連結会計年度は5,607百万円)となりました。

財務活動の結果使用した資金が前連結会計年度に比べ4,626百万円減少しているのは、前連結会計年度に行った自己株式の取得(4,287百万円)を当連結会計年度においては実施していないことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	(ご参考) 平成16年 5月期	(ご参考) 平成17年 5月期	(ご参考) 平成18年 5月期	(ご参考) 平成19年 5月期	平成20年 5月期
自己資本比率	42.5%	48.1%	45.5%	41.1%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	467.3%	250.1%	187.6%	176.7%	59.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.1年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.9	213.1	363.0	165.3	176.6

(注1) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 平成16年5月期より平成19年5月期は株式会社パソナ(連結)の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

当期・次期の配当

この基本方針のもと、平成20年5月期の期末配当金につきましては、平成20年7月25日の取締役会決議に基づき、資本剰余金を原資として、1株当たり1,300円とすることといたします。

これにより、平成20年2月27日に株式会社バソナより実施済みの中間配当金1,200円と合わせた年間配当金は1株当たり2,500円となります。

また、次期配当につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当金1,200円、期末配当金1,300円、合わせて年間配当金2,500円を予定しております。

(4) 事業のリスク

当社は経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて有事の際には迅速かつ適切な情報伝達を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者等、多数の個人情報をお預かりしております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うとともに、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしています。また、個人情報の漏えいや滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフおよび取引先企業に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底につとめております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

派遣スタッフの確保について

当社グループの人材派遣事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人一人のニーズに応じた就業機会を提供する担当者（マイコーチ）制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めることに継続努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めています。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

派遣料金について

当社グループの人材派遣事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げの際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与の引上げを先行して実施し、派遣先企業との料金値上交渉が不調に終わった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、全国80拠点あまりで、次の再就職先が決定するまでの間、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベルの向上による顧客企業からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、顧客企業の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動することが考えられます。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。経済環境の影響および各拠点やコンサルタントの配置について機動的な対応ができるとは限らず、全国的な拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となり、収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に顧客企業が株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員がベネフィット・ワンと契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給します。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

a. 人材派遣・請負事業、人材紹介事業

(イ) 人材派遣・請負事業

・事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社バソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

・派遣対象業務について

平成11年12月の労働者派遣法改正前においては、労働者派遣を行うことができる業務が26の専門的業務（以下、「政令26業務」という）に限定されておりましたが、同法改正により、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務など一部の業務を除いて自由化されました。さらに、平成16年3月には物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）が解禁されております。また、平成18年4月には医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣が解禁されました。しかし未だ許可されていない業務があることから、将来の人材派遣事業の拡大に制約を与える可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

・派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在では、派遣先は、平成11年12月に解禁となった業務及び物の製造業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長した場合は、その期間）を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ロ)人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. 再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

社会保険料負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は老人加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月からの医療制度改革において、老人保健拠出金に替わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は3.05%（平成19年度）から3.8%へと大幅に上昇することになりました。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されるこ

ととなっております。

このように社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

平成20年5月末現在、当社代表取締役南部靖之およびその近親者（二親等内の近親者）、同氏およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社（南部エンタープライズグループ各社）が当社株式の45.4%を所有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成20年5月31日現在、当社グループは連結子会社42社、持分法適用関連会社5社で構成しております。

関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、顧客企業や就労者の多様なニーズに応じて新規事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存グループ事業インフラや営業網の活用等による早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにも関わらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進めているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」の企業理念のもと、
 社会復帰を望む人、
 新しい人生にチャレンジする人、
 人生の目標に果敢に挑戦する人など、

『誰もがいつでも自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会』を実現するために、人と雇用に関するさまざまな課題を解決し、新たな雇用を創造することを社会的使命として事業を展開してまいりました。

これからの日本の労働市場は「少子高齢化」による労働人口の減少など大きな転換期を迎えます。従来のいわゆる「正社員」を前提とした、企業と働く人々が“雇う - 雇われる”という関係だけではなく、多様な働き方を認め、「個」を強くする欧米型の雇用スタイル、つまり、これまでのように企業に雇用保障を求めるのではなく、一人ひとりが市場価値を高め、企業に依存せずに自立する社会 - 『インディペンデント・ソサエティ = 自立型の個人社会』の実現こそが、日本の労働市場転換の鍵となると考えています。

そのためには、個人の職業選択の自由を保障する多様な就労インフラを整備し、国民一人ひとりが自立できるような社会基盤の整備が必要ですが、そうしたサポートインフラは未だ充分とは言えません。だからこそ、そこに当社グループの社会的使命があり、また、最大のビジネスチャンスがあると考えています。

自立した個人をサポートする福利厚生代行、事務や営業代行などのインフラを整備すること、企業に対して、より効率的な人事戦略・人材活用を提案し、幅広い人材サービスを提供することなど、当社グループは、いわば「株式会社日本人事部」として、日本の雇用システムの変換を図り、その中核を担う企業となることを目指してまいります。そのことが、企業としての持続的な成長につながり、企業価値の向上にもつながるものと考えています。

(2) 目標とする経営指標

人材関連事業は今後も成長市場であると認識していることから、人材派遣のみならず、収益性の高いその他の人材関連サービス事業にも注力し、また、新たな雇用創出につながる新規事業にも積極的に取り組んでいきます。中長期的に売上成長率2桁、売上高営業利益率5%を目指して、グループ全体の総合化を推進し、収益面でもバランスのとれた事業ポートフォリオを構築していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“株式会社日本人事部”として、日本の雇用システムの変換を図り、その中核を担う企業となるために、「日本人事部に向けた体制構築と機能強化」を中期的な経営目標としています。目標の実現に向けて、以下の経営戦略のもと、事業に取り組んでまいります。

グループの連携強化

強いグループとして十分に機能するため、社員教育や最適な人的配置を実施し、グループの人材力、組織力を高め、グループ営業を効果的に推進する体制を構築し、市場競争力をさらに高めてまいります。

業務効率の更なる向上

間接部門のシェアード・サービス・センター化の推進やグループの事業再編など業務効率の更なる向上を進めてまいります。

サービス機能の拡充

“株式会社日本人事部”に向けての機能強化として、専門職の派遣事業の強化と人事分野のコンサルテ

イング機能の強化を図るとともに、アウトソーシング分野を重点分野とし、アライアンスも含めた、新たなサービスメニューの開発、提案に努めることで、徹底した機能強化を図ってまいります。

また、日本と海外とのクロスボーダーな人的交流を支援するとともに、優秀なグローバル人材を幅広い分野から獲得し、人材紹介等のビジネスへとつなげてまいります。

尚、経営目標を達成し、強く健全なグループ成長を実現するため、平成19年12月3日をもって、株式移転により純粋持株会社である「株式会社パソナグループ」を設立し、持株会社体制に移行いたしました。これにより、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行うことで、グループの連携をさらに強化すると同時に、コーポレートガバナンスを一層強化して、グループ全体の経営の透明性を高め、また、事業子会社の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、景気の不透明感は依然強く、さらには景気後退局面へと移行する可能性も否定できません。一方、雇用環境としては、昨年からの企業での正社員化の流れは緩やかになりつつあり、景気動向により派遣需要は一時的に引き締まるものの、正社員採用の抑制傾向も続いていることから、下期以降は派遣需要の回復や、アウトソーシング市場の拡大が見込まれています。

また、昨今の派遣に関する様々な問題は、顧客企業の人材活用における「コンプライアンス」に対する関心を高め、顧客企業、派遣スタッフ双方にとって、派遣会社を選択するポイントは「安心感」となっています。それは、コンプライアンス体制に根付いた「安心感」であり、福利厚生や処遇の充実度に根付いた「安心感」でもあります。当社グループとしてこれまで推進してきた、コンプライアンス体制強化、派遣スタッフの処遇向上などの施策が他社との明らかな差別化につながる、大きなビジネスチャンスの時期でもあると捉えております。

また、厳しい経営環境は一方で企業の“アウトソーシング化”を促進することから、従来の福利厚生サービスなどの「アウトソーシング」事業に加えて、請負事業など、顧客企業の社内で業務を進める「インソーシング」事業の拡大を推進していきます。これら2つをあわせた、「トータルアウトソーシング」事業において、アライアンスも含めた新たなサービスメニューの開発、営業提案を実施する体制を強化し、当社グループの総合化戦略をさらに強く押し進めてまいります。

あわせて、グループ内業務フローの見直しや業務のシェアード化の推進、グループ事業再編など効率化による合理化を進めます。

また、一部企業の偽装請負や日雇い派遣の問題を発端に、「格差」や「非正規雇用」の問題が社会問題として大きくクローズアップされるなど、人材派遣をめぐる環境は大きく変化してきています。当社グループは、「派遣」という働き方だけでなく、働く人々が自由に選択できる、多様な働き方やキャリアアップの機会を提供することこそが私たちの社会的使命であると考え、新たな雇用インフラやサポートインフラを構築し続けるとともに、社会に向けて様々な提言、情報発信をしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			13,672
2 受取手形及び売掛金			23,313
3 有価証券			201
4 たな卸資産			511
5 繰延税金資産			1,129
6 未収法人税等			533
7 その他			1,934
貸倒引当金			81
流動資産合計			41,213
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		4,418	
減価償却累計額		1,275	3,142
(2) 土地			885
(3) その他		2,012	
減価償却累計額		1,050	962
有形固定資産合計			4,990
2 無形固定資産			
(1) のれん			516
(2) ソフトウェア			2,736
(3) その他			84
無形固定資産合計			3,338
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1		1,581
(2) 長期貸付金			189
(3) 繰延税金資産			1,127
(4) 敷金及び保証金			4,538
(5) その他			1,599
貸倒引当金			64
投資その他の資産合計			8,971
固定資産合計			17,300
資産合計			58,513
			70.4
			8.5
			5.7
			15.4
			29.6
			100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	1,773	
2	短期借入金	112	
3	未払金	2,404	
4	未払費用	11,259	
5	未払法人税等	2,096	
6	未払消費税等	2,639	
7	賞与引当金	1,910	
8	役員賞与引当金	14	
9	その他	4,521	
	流動負債合計	26,731	45.7
固定負債			
1	長期借入金	7	
2	長期未払金	51	
3	退職給付引当金	813	
4	役員退職慰労引当金	943	
5	本社移転費用引当金	430	
6	その他	68	
	固定負債合計	2,313	3.9
	負債合計	29,045	49.6
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金	5,000	8.5
2	資本剰余金	8,887	15.2
3	利益剰余金	12,682	21.7
4	自己株式	2,257	3.8
	株主資本合計	24,312	41.6
評価・換算差額等			
1	その他有価証券評価差額金	41	0.0
2	為替換算調整勘定	22	0.0
	評価・換算差額等合計	19	0.0
	少数株主持分	5,136	8.8
	純資産合計	29,468	50.4
	負債純資産合計	58,513	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			236,945	100.0
売上原価			187,575	79.2
売上総利益			49,369	20.8
販売費及び一般管理費	1 2		42,925	18.1
営業利益			6,444	2.7
営業外収益				
1 受取利息		53		
2 持分法による投資利益		43		
3 補助金収入		273		
4 その他		190	560	0.2
営業外費用				
1 支払利息		32		
2 コミットメントライン手数料		49		
3 貸倒損失		133		
4 創立費		53		
5 その他		97	366	0.1
経常利益			6,637	2.8
特別利益				
1 投資有価証券売却益		8		
2 関係会社株式売却益		1,095		
3 設備補助金収入		35	1,139	0.5
特別損失				
1 固定資産除売却損	3	133		
2 固定資産圧縮損		35		
3 投資有価証券評価損		25		
4 関係会社株式売却損		9		
5 関係会社株式評価損		10		
6 減損損失	4	47		
7 会員権評価損		70		
8 持分変動によるみなし売却損		15		
9 本社移転費用		430	777	0.3
税金等調整前当期純利益			7,000	3.0
法人税、住民税及び事業税		3,488		
法人税等調整額		304	3,183	1.3
少数株主利益			853	0.4
当期純利益			2,962	1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	4,287	22,200
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	32	32	-	-	65
剰余金の配当	-	-	916	-	916
当期純利益	-	-	2,962	-	2,962
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	3,391	1,361	-	2,030	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,358	1,394	2,046	2,030	2,112
平成20年5月31日残高(百万円)	5,000	8,887	12,682	2,257	24,312

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	65
剰余金の配当	-	-	-	-	916
当期純利益	-	-	-	-	2,962
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	54	102	156	607	451
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	54	102	156	607	2,563
平成20年5月31日残高(百万円)	41	22	19	5,136	29,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,000
減価償却費		1,403
減損損失		47
のれん償却額		275
貸倒損失		134
貸倒引当金の減少額		26
賞与引当金の増加額		306
役員賞与引当金の減少額		4
退職給付引当金の増加額		109
役員退職慰労引当金の減少額		28
本社移転費用引当金の増加額		430
受取利息及び受取配当金		60
支払利息		32
補助金収入		308
為替差損		24
持分法による投資利益		43
持分変動によるみなし売却損		15
固定資産除売却損		133
固定資産圧縮損		35
投資有価証券売却益		8
投資有価証券評価損		25
関係会社株式売却益		1,095
関係会社株式売却損		9
関係会社株式評価損		10
売上債権の減少額		309
たな卸資産の増加額		189
その他資産の増加額		81
営業債務の増加額		214
未払消費税等の減少額		0
その他負債の増加額		986
その他		81
小計		9,736
利息及び配当金の受取額		65
利息の支払額		33
補助金の受取額		300
法人税等の支払額		4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,974

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額		175
有形固定資産の取得による支出		2,118
有形固定資産の売却による収入		5
無形固定資産の取得による支出		1,375
投資有価証券の取得による支出		17
投資有価証券の売却による収入		1,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	2	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	3	186
子会社株式の追加取得による支出		181
貸付金の実行による支出		108
貸付金の回収による収入		102
その他		491
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		3
長期借入金の返済による支出		2
ファイナンス・リース債務返済による支出		27
株式の発行による収入		65
少数株主の増資引受による払込額		39
配当金の支払額		914
少数株主への配当金の支払額		146
財務活動によるキャッシュ・フロー		980
現金及び現金同等物に係る換算差額		164
現金及び現金同等物の増加額		1,861
現金及び現金同等物の期首残高		11,750
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,612

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナスポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA EUROPE LIMITED ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>Pelham Search Pacific Limited及び PELHAM INTERNATIONAL LIMITEDは、株 式の全部を売却したため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・ C.S.Factory CO.,Ltd. 非連結子会社は、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲か ら除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する 事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 関連会社名 ・ 株式会社イー・スタッフィング ・ 株式会社パソナ中九州 ・ 株式会社全国試験運営センター ・ 株式会社パソナ長崎 ・ エグゼキューブ株式会社</p> <p>株式会社関西雇用創出機構、株式 会社関東雇用創出機構及び株式会社 ファイナンシャルサンは、連結子会 社となったため持分法適用除外とし ております。 株式会社パソナ・エーディーピ ー・ペイロールは株式の全部を売却 したため、持分法適用除外となっ ております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社の名称等 ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・ C.S.Factory CO.,Ltd. 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社は、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用の範囲か ら除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co.,Ltd.及びPasona Management Consultancy(Shenzhen) Co.,Ltd.の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社39社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主に移動平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(428百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>本社移転費用引当金 一部の連結子会社の本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない、取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(本社ビルの追加償却)</p> <p>一部の連結子会社が賃借している本社ビルについて、平成21年8月1日以降の新たな定期賃貸借契約を締結せず移転することを決定しております。これに伴い、当連結会計年度より保有固定資産のうち同ビル造作工事等の資産について、平成21年7月に備忘価額に到達するよう均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	523百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与及び賞与等	16,492百万円
賞与引当金繰入額	1,642
役員賞与引当金繰入額	10
福利厚生費	3,164
退職給付費用	117
役員退職慰労引当金繰入額	222
募集費	2,773
賃借料	4,966
減価償却費	1,200
貸倒引当金繰入額	36
のれん償却額	286
2 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	32百万円
3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	
除却損 建物	90百万円
その他の有形固定資産	13
ソフトウェア	20
その他の無形固定資産	0
売却損 建物	4
土地	0
その他の有形固定資産	2
	133

当連結会計年度
 (自 平成19年6月1日
 至 平成20年5月31日)

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

(1)減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア
東京都 千代田区	人材会社向けサービスサイト運営	ソフトウェア
	その他	のれん

(2)減損損失の計上に至った経緯

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしています。

工具器具備品およびソフトウェアについては遊休状態となり、今後の使用見込みがないため、また、ソフトウェアについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

(3)減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
工具器具備品	2
ソフトウェア	6
のれん	38
合計	47

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	433,732	671	-	434,403

(変動事由の概要)

- 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 671株
- 前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度増加株数は株式会社パソナの株式数であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	17,500	-	-	17,500

(変動事由の概要)

前連結会計年度末の自己株式数は、株式会社パソナの株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	416百万円	1,000円	平成19年 5月31日	平成19年 8月23日
平成20年1月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	500百万円	1,200円	平成19年 11月30日	平成20年 2月27日

(注)当社は平成19年12月3日に株式移転により株式会社パソナの完全親会社として設立されているため、上記の支払額は、株式会社パソナの取締役会において決議された金額を記載しております。

(2)当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	541百万円	1,300円	平成20年 5月31日	平成20年 8月21日

(注)平成20年5月31日を基準日とする配当は、資本剰余金を配当の原資とします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)
	現金及び預金勘定 13,672百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 261
	有価証券(MMF) 201
	現金及び現金同等物 13,612
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式会社関西雇用創出機構及び株式会社関東雇用創出機構、株式会社ファイナンシャルサンを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 731百万円
	固定資産 80
	のれん 8
	流動負債 286
	固定負債 38
	少数株主持分 33
	既存持分 193
	持分法による投資評価額 38
	子会社の取得価額 288
	子会社の現金及び現金同等物 446
	差引：子会社の取得による収入 158
3	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりPelham Search Pacific Limited及びPELHAM INTERNATIONAL LIMITEDを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産および負債の内訳、子会社株式の売却価額および売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 569百万円
	固定資産 34
	資産合計 604
	流動負債 272
	固定負債 -
	負債合計 272
	子会社株式の売却価額 630
	未入金額 607
	22
	子会社の現金及び現金同等物 209
	差引：子会社株式の売却による支出 186

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) (百万円)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	再就職支援 事業	アウトソー シング事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	216,168	5,855	13,309	1,577	236,910	34	236,945
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	318	2	423	538	1,282	(1,282)	-
計	216,486	5,858	13,732	2,115	238,193	(1,248)	236,945
営業費用	211,430	4,480	11,849	2,142	229,902	597	230,500
営業利益又は 営業損失()	5,056	1,377	1,883	26	8,290	(1,846)	6,444
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	40,354	6,674	10,455	1,385	58,870	(356)	58,513
減価償却費	846	153	438	24	1,462	216	1,679
減損損失	4	-	-	43	47	-	47
資本的支出	1,701	393	530	153	2,779	793	3,573

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,917百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,680百万円であり、主なものは当社でのグループ管理に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>共通支配下の取引関係</p> <p>1. 株式移転</p> <p>当社は、平成19年12月3日付で株式会社パソナの株式移転により同社を完全子会社として純粋持株会社として設立されました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等</p> <p style="padding-left: 2em;">結合当事企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社パソナ</p> <p style="padding-left: 2em;">結合当事企業の事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">人材派遣・請負事業、人材紹介事業ほか</p> <p style="padding-left: 2em;">企業結合の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">当社グループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行することといたしました。その目的は以下の2点であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。 ・事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応します。 <p style="padding-left: 2em;">企業結合日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年12月3日</p> <p style="padding-left: 2em;">企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">株式移転による純粋持株会社の設立</p> <p style="padding-left: 2em;">結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社パソナグループ</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
2. 会社分割 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等 結合企業 株式会社パソナグループ 被結合企業 株式会社パソナ 対象となった事業 関係会社管理機能ならびに行政機関・民間企業に対する雇用創出に関する新規事業 (2) 企業結合の法的形式 当社の100%子会社である、株式会社パソナを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。 (3) 結合後企業の名称 株式会社パソナグループ (4) 取引の目的を含む取引の概要 取引の目的 当社グループは、純粋持株会社へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。 取引の概要 当社及び当社の100%子会社である、株式会社パソナは、平成20年1月24日開催の取締役会において、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を当社に会社分割により承継する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結し、平成20年3月1日付で会社分割をいたしました。 (5) 実施した会計処理の概要 当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	58,363円62銭
1株当たり当期純利益	7,109円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,056円90銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,468
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,136
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,136)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,331
期末の普通株式の数(株)	416,903

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	2,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,962
普通株式の期中平均株式数(株)	416,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	21
普通株式増加数(株)	102
(うち新株引受権)(株)	(56)
(うち新株予約権)(株)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 右記株主総会決議日は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 525個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,150個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,260個

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>50,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額</p> <p>3,500百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成20年7月28日から平成20年10月31日まで</p> <p>(注) 市場動向により、一部または全部の取得が行われな い可能性もあります。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由</p> <p>自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数</p> <p>17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)</p> <p>(4) 消却予定日</p> <p>平成20年8月29日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	現金及び預金		672
2	売掛金		131
3	貯蔵品		10
4	前払費用		6
5	繰延税金資産		54
6	関係会社短期貸付金		1,923
7	未収入金		33
8	その他		11
	貸倒引当金		7
	流動資産合計		2,835
			13.1
固定資産			
1	有形固定資産		
	(1) 工具器具備品	3	
	減価償却累計額	0	3
	有形固定資産合計		3
			0.0
2	無形固定資産		
	(1) ソフトウェア		18
	無形固定資産合計		18
			0.1
3	投資その他の資産		
	(1) 投資有価証券		763
	(2) 関係会社株式		17,716
	(3) 関係会社長期貸付金		101
	(4) 繰延税金資産		156
	(5) その他		27
	貸倒引当金		21
	投資その他の資産合計		18,744
			86.8
	固定資産合計		18,765
			86.9
	資産合計		21,601
			100.0

		当事業年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	関係会社短期借入金	2,518	
2	未払金	242	
3	未払費用	46	
4	未払法人税等	124	
5	未払消費税等	36	
6	その他	112	
	流動負債合計	3,081	14.3
固定負債			
1	役員退職慰労引当金	66	
	固定負債合計	66	0.3
	負債合計	3,147	14.6
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金	5,000	23.1
2	資本剰余金		
(1)	資本準備金	5,000	
(2)	その他資本剰余金	10,665	
	資本剰余金合計	15,665	72.5
3	利益剰余金		
(1)	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	0	
	利益剰余金合計	0	0.0
4	自己株式	2,257	10.4
	株主資本合計	18,407	85.2
評価・換算差額等			
1	その他有価証券評価差額金	46	0.2
	評価・換算差額等合計	46	0.2
	純資産合計	18,453	85.4
	負債純資産合計	21,601	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高			1,889 100.0
売上原価			34 1.8
売上総利益			1,855 98.2
販売費及び一般管理費			
1 役員報酬		159	
2 給与及び賞与		437	
3 福利厚生費		106	
4 業務委託費		180	
5 支払報酬		108	
6 賃借料		458	
7 その他		427	1,878 99.4
営業損失			23 1.2
営業外収益			
1 受取利息		2	
2 補助金収入		3	
3 その他		2	8 0.4
営業外費用			
1 支払利息		10	
2 創立費		53	
3 その他		0	64 3.4
経常損失			79 4.2
特別利益			
1 抱合せ株式消滅差益		164	164 8.7
特別損失			
1 関係会社株式評価損		74	
2 関係会社株式売却損		47	121 6.4
税引前当期純損失			36 1.9
法人税、住民税及び事業税		118	
法人税等調整額		154	36 1.9
当期純損失			0 0.0

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月3日 株式移転による設立 (百万円)	5,000	5,000	10,665	15,665	-	-	-	20,665
事業年度中の変動額								
当期純損失	-	-	-	-	0	0	-	0
会社分割による変動額	-	-	-	-	-	-	2,257	2,257
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	0	0	2,257	2,258
平成20年5月31日残高 (百万円)	5,000	5,000	10,665	15,665	0	0	2,257	18,407

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年12月3日 株式移転による設立 (百万円)	-	20,665
事業年度中の変動額		
当期純損失	-	0
会社分割による変動額	45	2,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	46	2,211
平成20年5月31日残高 (百万円)	46	18,453

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 50,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 3,500百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成20年7月28日から平成20年10月31日まで</p> <p>(注) 市場動向により、一部または全部の取得が行われな い可能性もあります。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数 17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)</p> <p>(4) 消却予定日 平成20年8月29日</p>

6. その他

該当事項はありません。